

平成28年度 主要施策成果報告書

猪名川上流広域ごみ処理施設組合

主要な施策の成果その他の予算執行の実績について報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づく平成28年度における主要な施策の成果その他の予算執行について提出します。

平成29年8月9日

猪名川上流広域ごみ処理施設組合

管理者 大塩 民生

1. 決算額の概要

(1) 歳入歳出決算総括表

実質収支に関する調書

(単位：円)

区 分		金 額
1	歳 入 総 額	2,907,543,854
2	歳 出 総 額	2,818,145,884
3	歳 入 歳 出 差 引 額	89,397,970
4	(1)継続費通次繰越額	1,347,000
	(2)繰越明許費繰越額	0
	(3)事故繰越し繰越額	0
	計	1,347,000
5	実 質 収 支 額	88,050,970
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0

総 括

国崎クリーンセンターの本格稼働から8年が経過し、第1期焼却施設等管理運営業務委託（包括委託）も最終年度の5年目となり、安定した運転管理を維持するとともに、引き続き排ガス等の測定など環境影響調査の結果については、環境保全委員会に報告し理解を得てきた。

また、平成29年4月から第2期焼却施設等管理運営業務委託と、第3期啓発施設指定管理者による運営管理委託が始まることから、いずれも公募による総合評価型の事業者選定方式を採用し、条例により設置された選定委員会に諮問し答申を得て決定した。

受け入れごみ総量は60,791.78トンで、前年度に比べ5.23%の減となった。これは、平成28年5月からの川西市の大型ごみ収集有料化施策の影響により、施策実施前の平成27年度に、前倒しで大型ごみ等が搬入され、その分、平成28年度の入入ごみ量が減少したことが、その要因であると推察される。

焼却施設においては、前年度に比べ0.79%増の57,160.02トンのごみの焼却を行うとともに、排ガス等についても良好な数値を継続して記録した。また、リサイクルプラザでは再資源化を図るための選別や処理を行い、前年度に比べ4.69%減の4,824.44トンの資源等を搬出した。

その他、施設運転及び施設建設後の周辺環境の影響を調査するため、本年度も環境影響調査を実施し、周辺地区住民や学識経験者等から組織される環境保全委員会において調査結果を報告した。

歳入については、予算現額2,895,591,000円に対し、決算額は2,907,543,854円であり、予算現額に対する収入割合は100.41%であった。また、歳入決算額の内、構成市町からの負担金が2,558,441,000円で、歳入総額に占める割合は88.0%であった。

歳出については、決算額は2,818,145,884円で、予算現額に対する執行割合は97.33%であった。
 また、ごみ処理に係る経費を主とする衛生費が1,549,652,332円（歳出全体の54.99%）、公債費が1,185,468,736円（歳出全体の42.07%）で、歳出総額に占める衛生費と公債費を併せた割合は97.05%であった。

(2) 歳入歳出一覧表

歳 入

(単位:円)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
01	分担金	2,558,441,000	2,558,441,000	2,558,441,000	0	0	0
	及び 負担金						
	01 負担金	2,558,441,000	2,558,441,000	2,558,441,000	0	0	0
02	使用料	136,441,000	138,560,577	138,560,577	0	0	△2,119,577
	及び						
	01 使用料	440,000	296,437	296,437	0	0	143,563
	02 手数料	136,001,000	138,264,140	138,264,140	0	0	△2,263,140
03	財産収入	1,000	91	91	0	0	909
	01 財産運用収入	1,000	91	91	0	0	909
04	繰越金	61,147,000	61,147,625	61,147,625	0	0	△625
	01 繰越金	61,147,000	61,147,625	61,147,625	0	0	△625
05	諸収入	139,561,000	149,394,561	149,394,561	0	0	△9,833,561
	01 預金利子	1,000	0	0	0	0	1,000
	02 雑入	139,560,000	149,394,561	149,394,561	0	0	△9,834,561
	歳 入 合 計	2,895,591,000	2,907,543,854	2,907,543,854	0	0	△11,952,854

歳 出

(単位:円)

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
01 議会費		1,956,000	1,489,588	0	466,412	466,412
	01 議会費	1,956,000	1,489,588	0	466,412	466,412
02 総務費		85,752,000	81,535,228	0	4,216,772	4,216,772
	01 総務管理費	85,650,000	81,463,229	0	4,186,771	4,186,771
	02 監査委員費	102,000	71,999	0	30,001	30,001
03 衛生費		1,620,413,000	1,549,652,332	1,347,000	69,413,668	70,760,668
	01 清掃費	1,620,413,000	1,549,652,332	1,347,000	69,413,668	70,760,668
04 公債費		1,185,470,000	1,185,468,736	0	1,264	1,264
	01 公債費	1,185,470,000	1,185,468,736	0	1,264	1,264
05 予備費		2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000
	01 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000
歳 出 合 計		2,895,591,000	2,818,145,884	1,347,000	76,098,116	77,445,116

(3) 公債残高の状況

(単位:千円)

	平成27年度末 現在高	平成28年度 発行額	平成28年度 償還元金額	差引現在高	1.5%以下	2.0%以下	3.0%以下
					残高	残高	残高
財政融資資金	6,872,500	0	993,827	5,878,673	3,764,910	2,113,763	0
旧郵政公社資金	261,954	0	86,016	175,938	175,938	0	0
合計	7,134,454	0	1,079,843	6,054,611	3,940,848	2,113,763	0

2. 予算の主な執行状況

(1) 議会費

・ 議会運営事業

定例会は2回、臨時会は1回、議員総会は3回開催され、それぞれ議事録を作成した。

(2) 総務費

・ 総務管理事業

広報紙を年6回発行し、予算及び決算などの財務状況、施設の維持管理状況、環境影響調査の状況や啓発事業イベント情報などの各種情報発信を行った。また、持ち込みごみの不適物混入を、予約段階でくい止めるため専任の臨時職員を雇用し適正化を図った。

- ・環境保全委員会事業

本年度は環境保全委員会を4回開催し、施設稼働に伴う環境影響調査の結果等について報告し、専門的な見地及び住民からの視点で各種の質問や意見を出していただき、説明を行うことにより、施設運転に対する信頼の確保に努めた。

- ・緑地等維持管理事業

「里山林維持管理計画」に基づき、里山林内の除間伐や獣害防止柵の点検及び補修を、専門的なNPO法人「日本森林ボランティア協会」に委託し適正な管理に努めた。なお同NPO法人には多目的広場の鹿進入対策にも指導及び協力をいただいた。

(3) 衛生費

- ・施設管理事業

施設の電話、情報設備の保守点検業務の委託を行うとともに、搬入されるごみの計量業務や環境影響調査業務、排出源の分析業務等の委託を行った。

国崎クリーンセンター焼却施設等管理運営業務委託契約による事業実施状況のモニタリングについては、安全で安定的な施設運営を担保する上で必要であるため、施設の運転状況や機器のメンテナンスに関し、専門的な立場からの技術支援を得て厳しくチェックするとともに、施設組合職員の管理運営技術の向上に努めた。

さらに、平成29年度からの第2期焼却施設等管理運営業務を民間事業者複数年の包括的業務委託をするに当たっては、総合評価一般競争入札方式で事業者選定を行うこととし、コンサルタント会社による選定支援業務を実施するとともに、選定にあたっては事業者選定委員会を設置し、事業者の選定について諮問し答申を得て決定した。

平成28年5月からの川西市の大型ごみ収集有料化の影響においては、想像を絶する大型ごみの搬入があったため、処理が追いつかない粗ごみ等を事故なく安全に保管し速やかに処理を行う必要があったことから、緊急対策として、大型・粗ごみ整理保管業務等を委託などにより実施した。

- ・ごみ処理事業

当センターの性能を発揮させ、より安全で効率的な施設管理運営を推進するため、焼却施設等管理運営業務を平成24年度から5年間にわたりプラントメーカーに実施させる包括的な委託を継続した。

スラグ等の運搬や最終処分の業務委託を行うとともに、溶融飛灰から非鉄金属を回収し再使用する山元還元を実施し、経費の節減と再資源化に努めた。

また、容器包装や不法投棄家電等の処分に係る業務委託、リサイクルプラザに係る4部門の運転管理業務委託等を行った。

・啓発事業

平成28年度の啓発施設利用者数は、27年度と比較し5,534人増で過去最高の34,679人となった。

また、平成29年度から5年間の第3期啓発施設指定管理事業者を募集し、選定にあたっては指定管理者選定委員会を設置し、事業者の選定について諮問し答申を得て決定した。